

野村継続増配日本株

償還運用報告書(全体版)

第20期（償還日2026年7月13日）

作成対象期間（2026年1月14日～2026年7月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年6月20日から2026年7月13日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、個別銘柄の流動性および収益性等を勘案して選定した銘柄の中から、継続増配を行なっている企業の株式に投資することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分 配	み 期 騰 落 中 率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円 銭	円	%		%	%	%	百万円
16期(2024年 7 月12日)	25,731	10	16.1	4,922.99	17.4	98.6	—	1,235
17期(2025年 1 月14日)	24,767	10	△ 3.7	4,615.16	△ 6.3	98.7	—	1,135
18期(2025年 7 月14日)	29,371	10	18.6	4,922.16	6.7	98.6	—	1,246
19期(2026年 1 月13日)	38,737	10	31.9	6,345.86	28.9	99.3	—	1,555
(償還時)	(償還価額)							
20期(2026年 7 月13日)	42,181.23	—	8.9	7,149.31	12.7	—	—	1,531

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

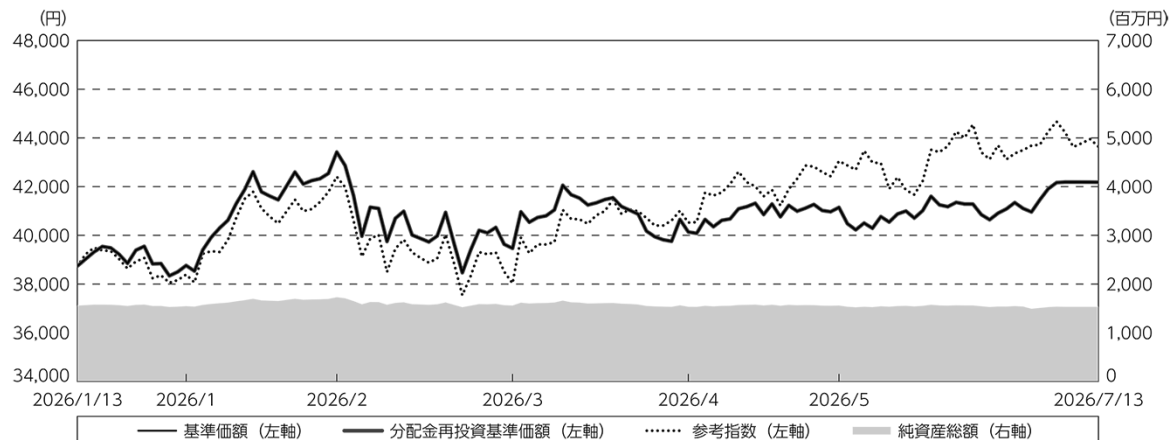
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率		
(期 首) 2026年 1 月13日	円 銭	% —	6,345.86	% —	% 99.3	% —
1 月 末	38,762	0.1	6,288.77	△ 0.9	99.2	—
2 月 末	43,418	12.1	6,947.17	9.5	99.0	—
3 月 末	39,467	1.9	6,229.53	△ 1.8	98.1	—
4 月 末	40,137	3.6	6,638.55	4.6	98.2	—
5 月 末	41,146	6.2	7,052.48	11.1	98.2	—
6 月 末	41,103	6.1	7,126.60	12.3	97.4	—
(償還時) 2026年 7 月13日	(償還価額) 42,181.23	8.9	7,149.31	12.7	—	—

* 騰落率は期首比です。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2026年1月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。参考指数は、作成期首(2026年1月13日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇)

国内株式の株価の上昇

国内株式からの配当

○投資環境

国内株式市場は、1月から2月にかけて、国内政治を巡る報道が積極財政への期待につながったことに加え、米国株高や円安進行を背景に、半導体関連株や輸出関連株を中心に上昇しました。3月は中東情勢の緊迫化に伴う原油高懸念や、FOMC(米連邦公開市場委員会)後の米国株安の流れを受けて下落する局面もありましたが、その後は米国とイランの軍事紛争終結に向けた動きが好感されたことや、AI(人工知能)・半導体関連株が幅広く買われるなど、当作成期において国内株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。償還に伴い2026年7月6日以降は、組入株式の売却を行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+12.7%となったのに対して、基準価額は+8.9%となりました。

（主なプラス要因）

アンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）した輸送用機器、情報・通信業の騰落率が参考指数と比べて低かったことや、オーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）したその他金融業、銀行業の騰落率が参考指数と比べて高かったこと。

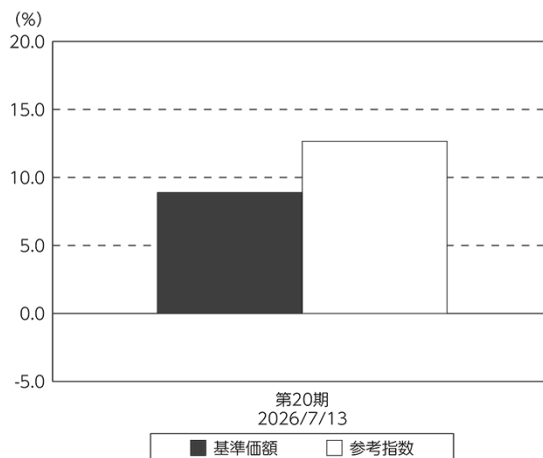
オーバーウェイトした保有銘柄では、ツガミ、大分銀行、百五銀行などが参考指数を上回ったこと。

（主なマイナス要因）

アンダーウェイトした電気機器や非保有であった非鉄金属の騰落率が参考指数と比べて高かったことや、オーバーウェイトした不動産業の騰落率が参考指数と比べて低かったこと。

オーバーウェイトした保有銘柄では、エスリード、日本新薬、SBIホールディングスなどが参考指数を下回ったこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎分配金

償還のため分配は行ないませんでした。

◎設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



設定時：10,000円

償還時：42,181円23銭

設定来お支払いした分配金：1万口当たり190円

○基準価額の主な変動要因

(上昇)

国内株式の株価の上昇

国内株式からの配当

○参考指数との対比

設定来では、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+305.7%となったのに対して、基準価額の騰落率※は+326.7%となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

（主なプラス要因）

オーバーウェイトした卸売業、その他金融業の騰落率が参考指数と比べて高かったことや、アンダーウェイトした医薬品、輸送用機器の騰落率が参考指数と比べて低かったこと。

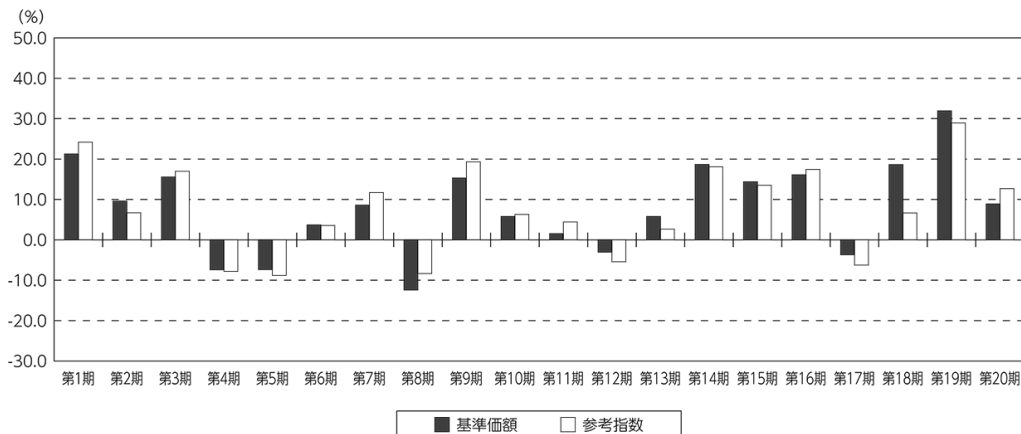
保有期間にオーバーウェイトした銘柄では、日新、ツガミ、七十七銀行などが参考指数を上回ったこと。

（主なマイナス要因）

アンダーウェイトした電気機器の騰落率が参考指数と比べて高かったことや、オーバーウェイトした建設業、不動産業の騰落率が参考指数と比べ低かったこと。

保有期間にオーバーウェイトした銘柄では、イオンフィナンシャルサービス、ピジョン、東プレなどが参考指数を下回ったこと。

<基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）>



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2026年 1 月14日～2026年 7 月13日)

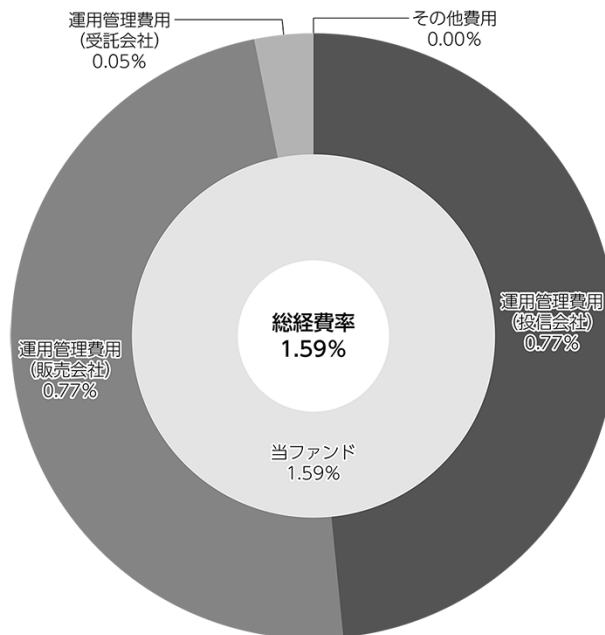
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 322	% 0. 791	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(155)	(0. 382)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(155)	(0. 382)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(11)	(0. 027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	32	0. 079	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(32)	(0. 079)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0. 002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	355	0. 872	
期中の平均基準価額は、40,672円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2026年 1 月14日～2026年 7 月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 329 (56)	千円 686, 278 (ー)	千株 1, 059	千円 2, 351, 116

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2026年 1 月14日～2026年 7 月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3, 037, 394千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1, 550, 805千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1. 95

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2026年 1 月14日～2026年 7 月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 686	百万円 215	% 31. 3	百万円 2, 351	百万円 224	% 9. 5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1, 242千円
うち利害関係人への支払額 (B)	217千円
(B) / (A)	17. 5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2026年7月13日現在)

2026年7月13日現在、有価証券等の組入れはございません。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	
	株数	千株
水産・農林業		
極洋		3.2
建設業		
ミライト・ワン		2.9
新日本建設		7.6
積水ハウス		3.8
ユアテック		2.9
新日本空調		3
中外炉工業		3.3
飛島ホールディングス		4.1
インフロニア・ホールディングス		5.6
食料品		
亀田製菓		4
エスビー食品		2.9
わらべや日洋ホールディングス		3.8
理研ビタミン		3.9
パルプ・紙		
レンゴー		12.6
化学		
エア・ウォーター		6.3
カネカ		4
UBE		6.4
リケンテクノス		7.5
カーリット		5.2
コニシ		9.4
綜研化学		4.6
北興化学工業		8.3
医薬品		
日本新薬		2.6
東和薬品		4.4
ゼリア新薬工業		6.5
ゴム製品		
横浜ゴム		2.6
TOYO TIRE		3.4
フコク		5.7
ニッタ		2.9
ガラス・土石製品		
アジアパイルホールディングス		6.9

銘柄	期首(前期末)	
	株数	千株
金属製品		
ジーテクト		9.1
機械		
ツガミ		4.6
三菱化工機		3.1
澁谷工業		4.6
竹内製作所		1.6
電気機器		
ジーエス・ユアサ コーポレーション		3.2
日本信号		10.5
ホーチキ		2.5
輸送用機器		
トヨタ自動車		5.6
フタバ産業		17.3
精密機器		
A&Dホロンホールディングス		6.7
メニコン		4.8
その他製品		
フジシールインターナショナル		4.8
オカムラ		4.1
電気・ガス業		
電源開発		7.5
北海道瓦斯		26.9
静岡ガス		13.9
陸運業		
ハマキョウレックス		5.9
山九		1.1
丸全昭和運輸		1.4
センコーグループホールディングス		4
倉庫・運輸関連業		
澁澤倉庫		6.3
情報・通信業		
アルゴグラフィックス		9.6
卸売業		
あらた		4.5
八洲電機		3.6
三洋貿易		7.9
松田産業		2.4

銘	柄	期首(前期末)	
		株	数
			千株
長瀬産業		4.2	
豊田通商		2.8	
兼松		7	
カメイ		5.9	
内田洋行		1.2	
第一実業		4.2	
稲畑産業		3.7	
中央自動車工業		6.5	
ヤマタネ		5	
泉州電業		2	
J Kホールディングス		12.2	
小売業			
あさひ		8.8	
コーナン商事		3.6	
リテールパートナーズ		10.3	
ライフコーポレーション		4.7	
高島屋		6.9	
ベルーナ		15.6	
銀行業			
東京きらぼしフィナンシャルグループ		1.6	
三井住友トラストグループ		2.7	
群馬銀行		6.7	
七十七銀行		1.7	
ふくおかフィナンシャルグループ		2.6	
南都銀行		1.9	
百五銀行		12.5	
紀陽銀行		4	
大分銀行		2.1	
佐賀銀行		4	
山口フィナンシャルグループ		5.6	
名古屋銀行		3	

銘	柄	期首(前期末)	
		株	数
			千株
トモニホールディングス		22.4	
証券、商品先物取引業			
S B I ホールディングス		5.4	
保険業			
MS & ADインシュアランスグループホール		4.7	
その他金融業			
クレディセゾン		3.8	
みずほリース		14.4	
東京センチュリー		6.7	
リコーリース		1.9	
オリックス		4.7	
三菱HCキャピタル		8.1	
NECキャピタルソリューション		3.6	
不動産業			
いちご		43.7	
ヒューリック		8.5	
オープンハウスグループ		1.8	
東急不動産ホールディングス		11.1	
東京建物		3.7	
エスリード		3.9	
エスコン		13.9	
サンフロンティア不動産		8.2	
サービス業			
E・Jホールディングス		5.7	
フルキャストホールディングス		6.3	
チャーム・ケア・コーポレーション		7.3	
ニシオホールディングス		3	
合 計	株	673	
	銘 数	108	

*各銘柄の業種分類は、期首の時点での分類に基づいています。

○投資信託財産の構成

(2026年7月13日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	1,543,780	100.0
投資信託財産総額	1,543,780	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2026年7月13日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	1,543,780,701
コール・ローン等	1,543,738,844
未収利息	41,857
(B) 負債	12,591,293
未払信託報酬	12,565,357
その他未払費用	25,936
(C) 純資産総額(A－B)	1,531,189,408
元本	363,002,549
償還差益金	1,168,186,859
(D) 受益権総口数	363,002,549口
1万口当たり償還価額(C／D)	42,181円23銭

(注) 期首元本額は401,613,003円、期中追加設定元本額は490,737円、期中一部解約元本額は39,101,191円、1口当たり純資産額は4.218123円です。

○損益の状況 (2026年1月14日～2026年7月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	23,605,259
受取配当金	23,281,719
受取利息	323,375
その他収益金	165
(B) 有価証券売買損益	113,516,530
売買益	183,404,229
売買損	△ 69,887,699
(C) 信託報酬等	△ 12,591,293
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	124,530,496
(E) 前期繰越損益金	905,554,036
(F) 追加信託差損益金	138,102,327
(配当等相当額)	(120,652,752)
(売買損益相当額)	(17,449,575)
償還差益金(D＋E＋F)	1,168,186,859

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信 託 期 間	投資信託契約締結日	2016年 6 月20日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2026年 7 月13日		資 産 総 額	1, 543, 780, 701円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額	12, 591, 293円
				純 資 産 総 額	1, 531, 189, 408円
受益権口数	3, 039, 998, 116口	363, 002, 549口	△2, 676, 995, 567口	受 益 権 口 数	363, 002, 549口
元 本 額	3, 039, 998, 116円	363, 002, 549円	△2, 676, 995, 567円	1 万口当たり償還金	42, 181円23銭
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第 1 期	2, 482, 470, 467円	3, 007, 188, 240円	12, 114円	10円	0. 1%
第 2 期	2, 086, 380, 555	2, 768, 216, 140	13, 268	10	0. 1
第 3 期	2, 241, 757, 550	3, 434, 516, 648	15, 321	10	0. 1
第 4 期	2, 215, 000, 869	3, 140, 195, 167	14, 177	10	0. 1
第 5 期	2, 080, 849, 261	2, 730, 897, 815	13, 124	10	0. 1
第 6 期	1, 737, 592, 801	2, 362, 547, 401	13, 597	10	0. 1
第 7 期	1, 342, 215, 398	1, 980, 686, 521	14, 757	10	0. 1
第 8 期	1, 141, 924, 575	1, 474, 473, 497	12, 912	10	0. 1
第 9 期	683, 823, 397	1, 017, 471, 092	14, 879	10	0. 1
第10期	571, 869, 569	899, 539, 060	15, 730	10	0. 1
第11期	529, 415, 716	844, 984, 750	15, 961	10	0. 1
第12期	513, 716, 231	794, 521, 912	15, 466	10	0. 1
第13期	500, 543, 755	818, 513, 991	16, 352	10	0. 1
第14期	486, 241, 021	942, 909, 730	19, 392	10	0. 1
第15期	491, 426, 149	1, 089, 482, 715	22, 170	10	0. 1
第16期	480, 075, 197	1, 235, 266, 576	25, 731	10	0. 1
第17期	458, 318, 701	1, 135, 130, 385	24, 767	10	0. 1
第18期	424, 357, 784	1, 246, 372, 740	29, 371	10	0. 1
第19期	401, 613, 003	1, 555, 745, 755	38, 737	10	0. 1

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	42,181円23銭
----------------	------------

○お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年4月1日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める所要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2026年4月1日＞